

第21期 決算公告

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,159,260,805	流動負債	311,960,045
現金及び預金	1,219,020	営業未払金	233,265,277
営業未収金	728,484,777	未払金	16,827,771
棚卸資産	20,500,676	未払費用	48,589,804
営業前払金	322,017	未払法人税等	530,000
前払金	544,600	営業前受金	8,203,320
前払費用	6,437,048	預り金	4,543,873
短期貸付金	388,334,775		
未収金	10,457,750	固定負債	37,260,000
未収消費税等	2,558,600	退職給付引当金	1,010,000
その他	401,542	役員退職慰労引当金	36,250,000
固定資産	222,408,581	負 債 合 計	349,220,045
有形固定資産	25,398,972	純 資 産 の 部	
建物附属設備	13,012,146	株主資本	1,032,449,341
器具備品	12,386,826	資本金	100,000,000
		資本剰余金	250,000,000
無形固定資産	16,457,026	その他資本剰余金	250,000,000
ソフトウェア	16,436,026	利益剰余金	682,449,341
電話加入権	21,000	利益準備金	2,492,600
		その他利益剰余金	679,956,741
投資その他の資産	180,552,583	別途積立金	353,000,000
投資有価証券	2,000,000	繰越利益剰余金	326,956,741
出資金	100,000,000	(うち当期純利益)	(40,106,557)
差入保証金	43,272,000		
長期前払費用	2,397,135		
繰延税金資産	32,883,448		
		純 資 産 合 計	1,032,449,341
資 産 合 計	1,381,669,386	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,381,669,386

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。